



2024年10月15日
第709号

1部10円(組合員は組合費に含む)
郵便振替00960-7-117274

Tel (06)4793-0633 Fax(06)4793-0644 E-mail: info@ewaosaka.org http://www.ewaosaka.org

発行 大阪教育合同労働組合
Education Workers and Amalgamated Union Osaka(EWA)
発行人 増田 俊道
連絡先 大阪市中央区北浜東1-17 8F

中労委も救済申立を認めず

— どうなる非常勤講師の労働基本権 —

9月5日、中労委は21年講師継続団交拒否事件について再審査申立てを棄却しました。非常勤講師など会計年度任用職員は一般職地方公務員なので、労組法適用除外であり労働委員会救済申立ができないという、初審・府労委決定を追認する内容でした。

認定基準を揺るがす

府労委・中労委とも、非常勤講師等が私学で働いている時間も、府・府教委との関係は地公法適用、雇止め解雇者も講師希望をしているから地公法適用、として労組法から排除しました。

しかしこれまで、府労委・中労委・裁判所すべてが、適

用法規は団交申入れ時を基準に認定されるとしていました。それを、次年度に地公法適用職員への雇用を要求しているのだから、今も地公法適用者だと言い換えたのです。これでは法的安定性が損なわれると組合は批判しましたが、反応なしでした。

研究者から疑問視

本件同種事件は別表のとおり、毎年申立てが行われています。24年事件では前年度に雇止めになった会計年度任用職員の雇止め撤回が団交事項です。雇止め撤回と継続雇用はそれぞれ独立した要求です

から、雇止め撤回を要求するから地公法適用とは言えないはずですよ。

一連の府労委決定・中労委命令を労働法研究者は疑問視しています。スト権を奪ったうえに、代償措置の人事院勧告を無視する自治体で働く会計年度任用職員の労働基本権を奪い返すためにも、この労働委員会闘争は引き下がられません。 山下恒生(顧問)

行政機関	相手方	内容	申立日	初審判断	再審査	
労働委員会	大阪府	2021継続雇用団交拒否・支配介入	21.10.13 (大阪府労委)	23.1.13却下	23.1.24申立(中労委)	24.9.5棄却命令
		2022継続雇用団交拒否・支配介入	22.8.29 (〃)	24.3.25却下	24.4.4申立(〃)	審査中
		2023継続雇用団交拒否・支配介入	23.11.8 (〃)	命令待ち		
		2024継続雇用団交拒否・支配介入	24.6.24 (〃)	審査中		

大阪府 「テレワーク」・「地域クラブ活動兼業」など示す

府・府教委は10月7日「教職員のテレワークについて」、同月9日には「府立学校教職員による地域クラブ活動への兼業に係る許可について」を組合に示しました。いずれも、大きな労働条件の変更ですが、協議期間(府は意見徴収期間という)はわずか2週間です。

現時点で示された内容だけでは不明な部分が多々ありますが、全教職員が対象となるテレワークについて整理します。

そもそもテレワークとは？

この言葉が教育現場でも一般的となったのは、コロナ禍における緊急事態宣言発令時でした。テレワーク(在宅勤務)とされていたように、必ずしもパソコンを用いた業務

という制限はありませんが、今回のテレワークは2025年1月から府立学校の全常勤教職員に配備される端末機が校外でも使用可能になることを理由にしておき、パソコンの持ち帰りを必須としています。

また、テレワークの要件として、①育児・介護の要件があること②教育庁主催のオンライン研修の受講者③長期休業期間中の希望者④災害時等に教職員改革課長が認める場合としています。④については、23年5月の新型コロナの5類移行後も継続されています。

また、その実効性はさておき、2018年4月から①の要件について「働き方改革」の取り組みの一つとしてテレワー

クは導入されています。この時の団交では、先行して行っていた知事部局でのテレワークの取り組みは約3ヶ月間で50件程度の利用があったとしています。そして、「在宅勤務」用のパソコンは10校10台と回答していましたが、その効果はこの間あったのでしょうか？

育児・介護休業との選択

今回の案は、育児・介護休業法の改正により、テレワークの導入義務が課せられたことも背景にあります。要件のあたる教職員にとっては、従来の制度を利用するのか、テレワークを選択するのか、そのための詳細な情報は欠かせません。組合はテレワーク拡大により働きやすい職場環境

が構築されることに反対はありませんが、その施行にあたっては不明な点が多く、10月10日、府教委に対して質問を送っています。

酒井さとえ(書記長)

当面の日程

- 11月2日(土)10:00 エルおおさか 官製ワーキングプア大阪集会 「どこに向かう?公共サービス」
- 11月3日(土)13:30 輝け憲法! 大阪市中央公会堂1F大集会室 講演:清水雅彦さん 小川たまきさん 主催:おおさか総がかり実行委員会
- 11月17日(日)14時 エル6F大会議室 戦争の歴史を繰り返さないために グループZAZA 講演:根津公子さん
- 12月8日(日)13:00 関西電力本店前 とめよう!原発依存社会への暴走 関電包囲大集合 主催:老朽原発動かすな!実行委員会

全労協定期全国大会 非正規労働者の権利確立、均等待遇を実現しよう!

全労協第36回定期全国大会が東京全水道会館で9月29・30日の2日間にわたって開催されました。2日間で81名の代議員が延べ92名、参加しました。



異常な物価高騰の中、例年以上に大幅賃上げと最低賃金の引き上げが重要度を増しています。非正規労働者4割、その半分以上を女性が占めています。公務公共サービスの現場では多くの女性が非正規公務員であり、毎年公募をかけるという原則を持つ職場で、不安定な雇用にさらされてい

ます。個人ではなく、税や社会保障に世帯主義が持ち込まれているため、シングル女性たちの貧困化が社会問題になっています。移住労働者・外国人労働者の貧困化も問題です。外国籍住民は全国で340万人を超え、外国籍労働者も200万人をゆうに超えています。人手不足から外国籍労働者に期待が高まっているにもかかわらず、その権利確立にほど遠い現状が続いています。

円安ドル高で好業績をあげ、最高益を上げている企業では、景気のいい賃上げの話もあるが、介護報酬の切り下げや、2024年問題で、賃金は上がらず、更に人手不足が労働条件を悪化させています。

自民党総裁選では、解雇緩和策が飛び出し、驚きました。

露骨に企業優先の政策が言える環境になっていることを憂います。更に今年は、労基法解体・改悪に着手してきています。労働者の最低限の処遇や権利が守られていない実態がある中で改悪案が法案化される恐れが出てきました。全労協の労働者の生活と権利を守るたたかいが新たなステージに入っていくそうです。

雇用によらない働き方、フリーランス新法が成立しました。昨年、ヤマト運輸の配達労働者が大量解雇。しかし、配達労働者は個人事業主ということで労働組合法上の労働者性を否認され、団交拒否された事件は記憶に新しいところです。「スポットワーク」「スキマバイト」と呼ばれる新たな働き方の行く末も心配です。

反戦平和、護憲、反核、脱原発に加え、組合活動への反弾圧、関西・大阪万博反対、カジノ反対のたたかいと組合の活動は多岐に渡っています。

各種集会への参加を呼びかける代議員の発言もありましたが、集まるのが大変という現状もあるようです。

集まらない取り組み方もあるかな?と。新執行委員の皆さま、新しい取り組み方、ご検討ください。期待しています。

高田晴美 (副執行委員長)



文化おちこち (270)

~いつか猫と縁側で~

1. 愛玩動物(ペット)と暮らすこと

9月20~26日は動物愛護週間でした。毎年、この期間に動物に関するイベントが各地で開催されています。動物が好きな人、苦手な人、興味ない人も少しだけ考えてもらえるとうれしいです。

現在、人と暮らしている動物は犬や猫など昔からのお馴染みさんから、エキゾチックアニマルといわれるちょっと珍しい子まで多種多様です。専用のフードや動物医療の進歩、住環境の変化など飼い方も大きく変わりました。犬・猫はひと昔前は10才だと長生き!といわれていたのが、今では20才以上の子もみかけます(ギネス世界記録は30才以

上も)。ミドリガメや大型のインコも2

0才くらい、リクガメは100才以上とも(同記録で190才)もう終生飼養(寿命がつきるまで面倒をみる)は次世代に任せることになりすね。

これから新しく動物を家族に迎えようと思った時、その動物が本来暮らしているであろう環境や食性のことをよく知り、環境を整えて長く楽しく暮らせますように。わが家の元保護猫ミケさんは17才のおばあちゃん猫です。まだしばらく一緒にいてくれると思います。(まじゅねこ)



元保護猫ミケさん

ユニオンネットワーク総会開かれる

10月10日、台風の影響で延期されていたおおさかユニオンネットワーク第35回定期総会が開かれました。

会計決算報告、役員選出そして新加入労組の紹介などが行われた総会議事のあと、加入する労組からの争議報告が行われました。

多くの争議が労働委員会闘争で勝利命令を得ながらも、命令履行を行おうとしない会社・法人との間で依然、争議が続いている現状や「5審制」とも揶揄されるほどに、使用者側につく代理人弁護士が救

済命令の取り消し訴訟にまで持ち込み争議を長期化させている問題が報告されました。

ユニオンネットワークでは23年9月に大阪府労働委員会に対して、救済命令の実行確保の申し入れを行っています。

組合からも酒井書記長が、統一行動に結集してもらっている大阪府とのたたかいの現状について報告しました。



山口昌孝(書記次長)

第102代首相の石破は原発推進派
▼石破内閣には自身も含めて4名の防衛相経験者(防衛族)
▼石破のこの2つの属性は密接に関連▼原発の使用済み燃料からは高濃縮ウランが、高

速増殖炉からはプルトニウムが回収できる▼核爆弾の原料として必須のこの2つを確保しておくというのが自民党防衛族の伝統的な思考回路▼冷戦終結によって消滅した核抑止論を、中国の台頭を理由に米・産軍複合体が復活させた。